

略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。46歳。横浜市金沢区在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市長議員に初当選、現在2期目。公明党神奈川県本部企業団体局次長、学生局次長、金沢支部支部長。



横浜市会第4回 定例会が閉会

12月17日(木)に補正予算・一般議案の議決を行い、公明党の要望を多く反映した以下の施策が決定しました。

コロナ対策の第4次補正予算

主な施策

- クラスター対策の強化～対策チーム業務の一部委託等により急増する陽性者への対応力を強化
- 保育施設の再開を支援～施設の消毒等への補助金を計上
- 高齢者施設の新規入所者へPCR検査費を助成～施設内での感染拡大や重症化の防止へ
- 芸術文化支援事業
- 家計急変のひとり親世帯へ、横浜市独自の給付金(10万円)を支給
- 女性の課題解決支援のための電話相談窓口を設置～相談者に寄り添ったきめ細かな支援へ

4月から中学校給食がスタート

ハマ弁を進化させた、選択制デリバリー方式の横浜型給食を実現。当日注文やカード払いも可能で、生徒の声をメニュー化するなど、給食になっても他都市にないハマ弁の良さを残しつつ、価格は330円。食材費アップで国産材料を多用しクオリティも向上します。市内・県内の地場産野菜などの積極的な活用で、都市農業振興への一助となる取組も求めています。



小中学生1人に1台のノートPC・タブレット端末を調達

質の高いICT教育の実践をはじめ、コロナによる休校時や不登校児童への対応など、多角的な活用を要望しています。



20年ぶりに水道料金を改定(7月より実施)

水道事業の安定的な運営へ不可欠な、老朽化施設の更新や耐震化を実施するため必要な改定で、平均的な世帯で月192円程度の値上げとなります。支払いが困難な世帯への猶予など、きめ細かな対応について付帯決議で要望した上で了承しました。

小柴貯油施設跡地の安全対策を質す

12月10日「温暖化対策・環境創造・資源循環委員会」を開催。再生可能エネルギー拡大の取組、コロナ禍による公園・動物園管理者の減収補填、資源リサイクル施設の課題などを巡っての質疑を行いました。また小柴貯油施設跡地の公園建設現場での事故を受けて、地下タンクのエリアを安全策で囲むなどのハード対策とともに、工事関係者の定期的な情報交換などソフト面の安全対策について報告があり、私からは対策の詳細を確認し、今後の無事故の工事とともに、より安全で質の高い、憩いと賑わいの公園整備へ、工夫と検討を重ねるよう要望しました。



▲安全対策工事を進める現場を視察

時代の変化を見据えた健康習慣を模索



▲委員会終了後、梶原氏と懇談

11月30日に私が委員長を務める「健康づくり・スポーツ推進特別委員会」を開催。NTTデータ経営研究所・情報戦略事業本部の梶原侑馬氏を講師にお迎えし、コロナ下における健康習慣の変化について、オンラインと対面それぞれの強みについて、人々の行動変容を促す取組についてなど、精緻な分析を踏まえた貴重な知見を教授頂きました。さらに調査研究を深め、施策へ活かして参ります。

コロナ感染拡大の抑制へ

引き続き、三密回避などの予防行動に徹することはもちろん、感染を広げないよう、発熱などの疑わしい症状がある場合には、早めにかかりつけ医もしくは「新型コロナウイルス感染症コールセンター」へご相談下さい。医師が必要と判断した場合は無料でPCR等の検査を行い、早期発見と早期の封じ込めを図っています。

新型コロナウイルス感染症コールセンター
(土日・祝日を含む24時間対応)

TEL: 045-550-5530 FAX: 045-846-0500

「IR誘致の是非を問う住民投票」に関する 条例案を審議

Q. IRに反対し、立憲民主党、共産党らが共闘する「カジノの是非を決める横浜市民の会」が住民投票を求める約20万の署名を集めたと聞きました。住民投票が行われるのでしょうか。

A. 住民投票条例の直接請求を受け、IR誘致の是非を問う住民投票を行うべきという「条例案」が議会に提出されます。この条例案を可決するか否か…住民投票を行うか否かは議会で決定しますが、議会では公明党と自民党で過半数を占めるため、私のもとにも団体の方などから「条例案に賛成を」との声が多く寄せられてます。

Q. どのように受け止めていますか。

A. 「横浜にカジノは要らない」「横浜を賭博場にすんな」「カジノを誘致するかどうかは直接住民が決める」という声がほとんどで、治安や風紀の乱れを懸念する、皆さまの強い思いを感じています。一方でこうした声はIR=(イコール)カジノと誤解しており、横浜市が目指すIR(統合型リゾート)について、十分なご理解を頂けていないことは残念です。

Q. そもそも、なぜ横浜にIRなのですか。

A. 厳しい財政事情が背景にあります。昨年9月に長期財政推計が公表され、人口減少、超高齢社会の進展に伴い、市の歳入歳出の収支差は年々拡大し、2065年にはマイナス2,160億円に及ぶことが示されました。一方で、IRにより新たな都心臨海部の賑わいが創出されるとともに、雇用や関連産業の活性化が図られ、それらの経済効果を除く直接の税収だけでも年860~1,000億円と試算されています。この税収は医療、福祉、教育、学校の建て替えなど、市民生活の安全・安心のために活用され得るものです。

Q. 財源確保は、市民生活の質を左右する最重要の課題ですね。

A. その通りです。それ故に、カジノが良いか悪いかではなく、日本型IRのメリットを最大限引き出し、依存症や治安などの懸念事項対策に徹底的に取り組む区域整備計画を作りあげていくことが大切です。また、IRはあくまでも数ある市の政策の一つです。市議員の役割は、様々なご意見をお持ちの市民を分断することではなく、議会制民主主義、二元代表制のもと、横浜市の希望ある将来を見据えて、冷静に、丁寧に責任ある議論を行うことだと考えています。横浜市に対しては、市会が適切に判断できる正確な情報の提供とともに、しっかりとした計画作成を強く求めており、そうした過程を経て、IRの最終的な是非について判断して参ります。

視察・研究活動報告



認知症の早期診断・支援へ拠点整備を推進

12月3日、青葉区・横浜総合病院に新たに開設された認知症疾患医療センターを訪問し、長田乾センター長と懇談。公明党として強力に推進する施策ですが、拠点病院の整備により地域の病院や福祉施設等との連携が進む一方、コロナ禍で公開講座など市民啓発の機会が十分に確保できないという課題も伺いました。着実に機能を発揮できるよう、必要な支援の検討と併せて、未設置である南区・港南区の早期の拠点整備も推進します。

地球環境戦略研究機関(IGES)を視察

12月21日、基礎研究や関係者の連携、国際的な課題共有など環境戦略において重要な役割を担う同機関(葉山本部)を訪問し、三好信俊専務理事はじめ研究員の皆さまと意見交換。ゼロカーボン社会実現の道程や海洋プラスチックの削減、都市や民間企業との連携など、最新の動向や知見について教授頂きました。環境分野の先導的な取組において横浜市へ寄せられる期待は大きく、IGESとの連携を強め、さらなる施策の充実を図って参ります。

